

様式第4号（第5関係）

活動結果報告書

平成30年8月3日

越前市議会

議長 川崎 悟 司 殿

議員氏名 川崎 悟 司 印



下記のとおり報告します。

日 程 平成30年5月

活動先 議会報告新聞の印刷

活動目的 議会の活動内容を市民に報告するため

研修・調査・その他活動事項及びその結果概要（不足のときは、補助用紙を用いる。）

印刷業者：土橋印刷

支払金額：81,000円

配布先：市内各所

印刷部数：3,000部、別添のとおり

川崎さとし

さとし
コラム

政治は誰のものなのか

政治の疑惑が深まってきている。森友・加計に加え、スパコン、リニアの疑惑まで噴出している。森友問題では「私や妻がもし関与していたら、私は総理大臣も国会議員も辞める」と開き直りとも取れる答弁があった。これは、バレルことはないと思っただけの強がり(?)であり、このことがもとになってウソにウソが重ねられ今日に至っている感がある。官僚も総理を守るためか「そんな文書はない、すべて廃棄してしまった」と述べたが、後日、事前交渉までしていた文書や音声データまで明るみに出てきた。14文書300カ所にのぼる改ざん文書も出てきた。裁量労働制問題でもデータの改ざんが指摘され陳謝をしている。

先の総選挙で圧倒的な勝利をしたにもかかわらず、政治不信がこれまでにない大きなうねりとなっている。1強といわれていたものが、音を立てて崩れていくような感がある。政治は誰のものなのか。昔からの知り合いや、お友達のためにあるのではないといえる。

私たちが日々の研さんを怠ることなく議会改革を進め住民目線で活動していかなければならない。

半世紀に一度のまちづくりが目に見える形となってきている。次の世代に引き継ぐものは形あるものだけではない。歴史や文化、伝統という先人から受け継いだ尊い遺産を発展させていくことも責務と考える。市民と共に学び、共に歩み、共に創る、誇りある越前市を目指していかなければならない。



3月議会 一般質問

大量退職時代の今後の対応について

5年間で181名の退職者、採用は142名

国全体に団塊の世代の大量退職時代が続いている。本市も組織の3割がその様な状況で山積する市政の課題に取り組める状況にあるのか。行政改革による組織や機能の改革を進め、職員の意識の改革、組織の運営の合理化など着実に進める必要がある。持続可能な自治体として力強い歩みをするためには、市役所の組織体制の充実が不可欠と考える。

【答】 職員の若返りが一気に進んでおり、平均年齢は3.5歳(41歳)下がり経験年数が少ない職員が多くなっている。優秀で多様な人材の確保、即戦力として社会人経験者の積極的な採用や入庁後における能力開発を強化している。

資質向上のための研修の充実

バブル期を超える超売り手市場の中、採用も困難と推察するが、優秀な人材確保に努めてきた。入庁

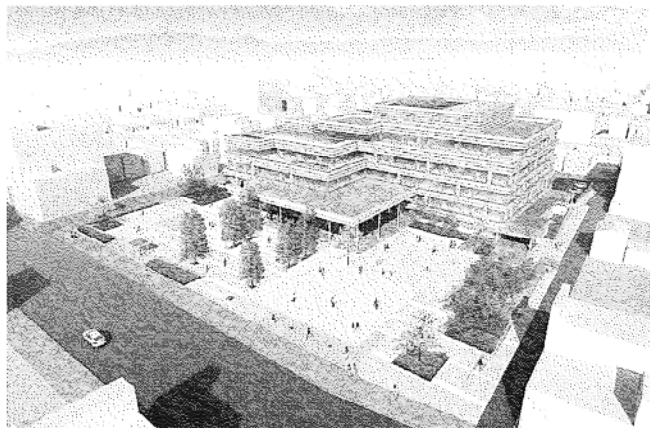
後の人材育成の強化、即戦力としての社会人採用、定年退職者を再任用して継続性の確保と体制強化することであり、経験の少ない職員が多くを占める組織にあっては、研修の充実が必要と考える。将来、管理職となっていくためにもより大局観を持ち政策提案能力を高める必要がある。

【答】 各年代層に応じた研修を行い、自己選択・自己実践型の研修、民間企業への派遣研修など意識改革を含めた取り組みを行っている。採用から退職まで効果的な人材の育成を進め、組織の活性化を図っていきたい。

新庁舎完成後の機構改革について

H31年暮れには新庁舎が完成する。これまで様々な制約があって出来なかった機構や市民サービスを見直す大きなチャンスである。また、職員の構成も大きく変わるタイミングで、ハードもソフトも変わる時期である。職員の働き方、市民へのサービスをどういう方向で見直していくのか。

【答】 縦割り行政の弊害を改善し、利便性の高い行政サービスを提供していくことが求められている。



組織運営の継続性、安定性を確保し、技術や知見の継承を通じた現役職員の育成にも資するものと効果が上がっていると思われる。現状の見解は。

【答】高年齢職員の知識、技量、経験等を最大限に生かしていくことは、限られた人的資源の有効活用という観点から合理的であり、全国的な趨勢となっている。今後は、国、県の動向を注視し、人事管理全体を再構築し適切な運用に努めたい。



民への対応のあり方の見直しとともに、職員のワークスタイルの改革を検討しており、官民協働により業務の効率化を進めるとともに、市民サービスの高度化の観点から人材育成を強化していく。

公務員の定年延長への考え方

民間企業が取り組むシニア世代の活用に関して、少子高齢化が進み、生産年齢人口が減少しているなか、経験豊富なシニア世代が活躍できる場を作ること、社会全体としても有益であり、時代の要請となっている。現在市においても再任用制度を活用し

産業建設委員会報告

除雪関連について

2月の大雪に関して、以前と比べ事業者数の減少、オペレーターの高齢化、暖冬が続いたこともあり技能の継承が困難な状況があり、市民生活に大きな支障があった。県や業者との連携を深めること、情報の共有を密に図りながら体制を構築すべきである。新たな業者の開拓も必要と考える。自衛隊への要請は今回なかったが、食料や燃料の物流という視点での除雪の要請はできないのか。

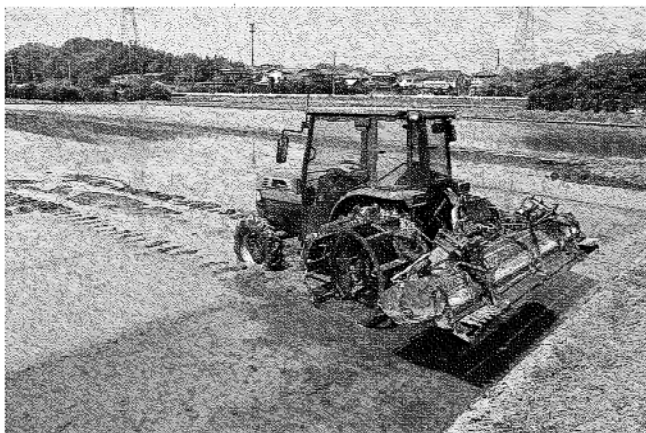
【答】早急に検証し、県、地元事業者との協議を持ちながら次の体制強化へつなげていきたい。



農政の転換について

国主導の生産調整がなくなり、農家は不安と戸惑いの中、春作業の準備を進めている。各農家、組織へはより有効な作付けの指導が必要であり、中長期的展望の中で県推奨の“いちほまれ”JAが推進する“日本晴れ”などの販売戦略も十分考慮しながら新たな農政の体系をつくる必要があり、コウノトリと共生できる環境調和型農業の推進を一層図るべきではないか。

【答】国の動向を注視し、JAとの協議を今以上に重ねながら、本市の特性を生かした農業の構築をしていきたい。



この議会報告だよりは、政務活動費を使って発行しています。